

第24期 事業報告書

平成15年1月1日～平成15年12月31日



SOLXYZ

株式会社ソルクシーズ

株主の皆様へ

**厳しい経営環境のなか、
事業構造改革を着実に推進し、
収益基盤の確立に取り組みました。**



代表取締役社長
中村 正

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

我が国経済は、ITバブル後の景気後退局面が平成14年春ごろに底を打ち、その後は緩やかながらも回復局面にあると見られています。平成15年度は前半こそSARSの影響などで低迷しましたが、秋以降は株価も回復するなど、景気好転を示す要素は増えつつあり、明るさが増した年であったと言えるでしょう。

IT投資は全体的に堅調な動きを見せていますが、当社の得意とする金融、通信分野では低迷が続きました。また、お客様のIT投資に対するコストパフォーマンス追求の姿勢

目次

株主の皆様へ	01
新任代表取締役インタビュー	03
営業の概況	07
連結財務諸表	09
個別財務諸表	11
会社概要	13
役員一覧	13
株式の状況	14
株主メモ	14

が一段と顕著になっていることなどを受け、IT業界自体にも改革の波が押し寄せています。

こうしたなか、当社では中期経営計画に基づいた業務・収益の構造改革を着実に進めており、平成15年度には戦略的施策として、①低価格競争の対抗手段としてのオフショア開発体制の整備・拡充、②大手ITメーカーとの関係強化、③パッケージソフトの拡充とセキュリティビジネスの開始、④業界再編後のシステム更新に対応できる銀行向けソリューション事業子会社の設立などを積極的に推し進めることで、今後の飛躍に向けた布石を打つことができました。

しかし、昨今の厳しい環境を反映して、平成15年度の業績については、売上高74億円（前期比7.2%減）、営業利益2億5千4百万円（前期比15.4%減）の減収減益となりました。

平成16年度は、大統領選挙を控えた米国の経済回復だけでなく、国内でも製造業を中心とした企業収益の回復とそれに伴う設備投資の増加などが見込まれており、国内景気は、平成15年度以上に回復への動きが鮮明になると思われれます。また、IT投資についても、これまでの投資抑制を受けてシステム更新の潜在的需要が相当蓄積しており、ソ

フトウェア業界にとってはプラス成長の原動力として期待されます。

転換期にあるソフトウェア業界にあって、当社は引き続き不退転の覚悟をもって、中期経営計画に沿った業務・収益構造改革を強力に推し進め、改革のスピードアップを図るとともに、改革に向けたこれまでの努力の成果を踏まえ、収益改善に注力していきます。

さらに、経営体制の面でも、若い世代の柔軟性とパワーを活かすべく、平成16年1月に専務 長尾 章を代表取締役としたうえ、新たに5名の執行役員を現場に配置するなど、大幅な若返りを図りました。専務は営業、開発業務の経験が長く、現在、当社の事業構造改革を最前線に立って進めています。このたびの代表取締役専務就任によって、改革の推進をさらに加速してくれるものと期待しています。

皆様には旧来にも増してご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成16年3月

代表取締役社長 

IT需要の拡大に向けた基盤整備は完了。 新たな体制のもと、成果をあげていきます。

IT投資の抑制傾向に歯止めがかかり、今後、需要は増加に転じることが予想されています。こうした動きを見据えて平成16年度後半からの収益改善をめざし、基盤整備を強力に推し進めたソルクシーズの平成15年度の施策と平成16年度の展望をご報告します。

業界動向

システム更新需要が高まり、 IT業界にも構造的な変化が発生

日本経済に回復の兆しが見えてきた平成15年度、IT業界を取り巻く環境にも変化が起きています。不況下のここ数年、多くの企業がIT投資を抑制してきた結果、IT資産の老朽化・陳腐化が進み、システム更新への潜在的な需要が相当高まりを見せています。しかし一方で、IT投資に対しては、従来以上のコストパフォーマンスが求められており、オープンシステムやパッケージソフトなどを活用した「より安価でより効率的な」システム構築が不可欠となっています。

こうしたコストに対する厳しい意識は、ユーザー企業だけに留まりません。大手ITメーカーでも、ソフト開発会社との間にパートナー制度を導入し、あらゆる業務に対応できる幅広い技術力とキャパシティを持つ会社などへ作業を集中的に委託することで、コスト削減を図っています。IT業界にも確実に構造改革をせまる変化が起きているといえるでしょう。

これからのソフトウェア開発企業に 求められる能力

こうした背景のもと、今後ソフトウェア開発企業が勝ち残っていくためには、①コスト低減ニーズに対応できるコスト競争力の強化、②対ユーザー企業、対大手ITメーカーとの関係を強化する営業力の強化、③日々進化を遂げるIT技術にも即応できる技術力の強化の3点が必要であると感じています。これらの課題をクリアし、市場ニーズにいかに応えるかが、業界における今後の勝敗を決するといえます。

これらの課題を見据え、当社は平成15年度を基盤整備の期と位置づけ、「コスト競争力」「営業力」「技術力」を強化するためのさまざまな施策を講じました。

代表取締役専務

長尾 章



中国を拠点とする オフショア開発体制の強化

「コスト競争力」を高める手法として、業界では現在、システム開発の下流工程を海外にシフトする「オフショア開発」が進んでいます。当社では、平成14年度より中国への開発シフトを進めてきましたが、平成15年度中に中国に開発拠点を有する3社との協力関係を構築し、低価格競争を乗り切るオフショア開発体制を確立しました。従来、オフショア開発は品質面が課題とされていましたが、当社では本社内に設置した高いスキルを持つ専門担当組織がプロジェクトの全過程を管理することで、国内並の品質を確保しました。

平成15年度は厳しい受注環境のなかで、残念ながらオフショア開発のスキームを十分に活用するまでには至りませんでした。平成16年度は本格的な稼働フェーズとして、機能させていきます。

パートナー制度の活用と 深い業務理解による営業を展開

「営業力」の強化に向けては、大手ITメーカーが導入を進めるパートナー制度への対応を、施策のひとつの柱として取り組みました。

当社は、これまでも多くのITメーカーとの間で、長年にわたり安定した取引関係を築いてきました。こうした信頼感のある開発実績が評価され、富士通様からコアパートナーとして指定をいただいたほか、オフショア開発に対する積極的な取り組みと充実した体制が評価され、日本IBM様よりオフショアパートナーの指定もいただきました。今回のパートナー指定は「営業基盤の確立」という面でひとつの成果といえるでしょう。今後はこのポジションを十二分に活用して、質・量ともさらに高いレベルの案件受注を進めるほか、当社の存在感をさらにアピールしてい

くことによって、各社との協力体制をより強固にするともに、さらなる営業基盤の拡大をめざします。

「営業力」強化のうえで重要となるもうひとつの柱は、エンドユーザーである新規お客様の獲得です。そのためには、お客様の産業分野の動向や業務に関する深い理解が求められます。また、エンドユーザーのお客様のみならず大手ITメーカーでも、専門性の高い業務ノウハウを持つ会社とのパートナー関係を強化する動きが進んでいます。

平成16年度以降、金融業界、なかでも銀行や信販会社では運用コスト削減に向け、レガシーと呼ばれる勘定系システムからオープンシステムへの移行が本格的に始まるといわれています。従来から金融分野に強みを有する当社でも、平成15年度に銀行におけるシステム開発の上流工程に特化した「株式会社エフ・エフ・ソル (FFSOL)」を設立し、本格的なシステム更新需要に対応する準備を整えました。同社は設立後1年足らずながら、業務アプリケーションシステムの設計支援などを通じて順調に事業を拡大しており、このビジネスチャンスを実際にとらえつつあります。

もうひとつの注目分野は放送です。特にテレビ放送では、平成15年12月の地上波デジタル放送開始に伴い、システム更新需要が高まっています。当社は、平成15年度にNHK様における地上波デジタル放送関連のシステム構築に参画することができ、この分野の業務知識や経験を蓄積しました。この実績をベースに、今後放送分野についても重点的に受注拡大に取り組みます。

組織再編による営業力の強化

こうした事業・営業戦略を確実に実践すべく、新たな組織体制を整備し、平成16年1月1日よりスタートしました(P.5「新組織体制図」参照)。

まず、営業体制の強化として、事業本部に所属していた営業メンバーも営業本部に集め、産業分野ごとに再編成しています。これまでは実質3~4名の営業担当で、エンドユーザーから大手ITメーカーまで全てに対応する体制でしたが、現在では16名にまで人員を拡大するとともに、各担当者の役割・責任範囲を明確にすることで、それぞれが積極的に営業活動に臨める環境を整えました。

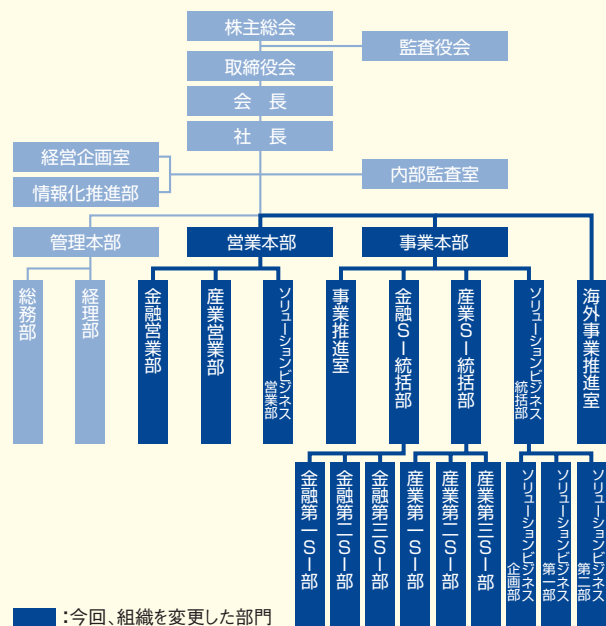
事業本部については、金融SI、産業SI、ソリューションビジネスの各部門に統括部を置き、各統括部の下に業界別/分野別組織を設けました。事業本部に所属するメンバーは、各産業分野、業務に関するエキスパートとして、プロジェクトの重要な推進力となる一方で、深い業

務知識を駆使して、営業本部の活動も強力に支援します。

また、高いスキルを持つメンバーで構成された海外事業推進室を部門横断的な組織として配置し、今後増加が予想される中国でのオフショア開発のプロジェクト管理はもちろん、国内プロジェクトにも積極的に関与することで、個々のプロジェクト支援・管理体制の強化やプロジェクトメンバーの実践的なスキル向上を図ります。

平成15年度には、顧客基盤の強化に向けチャレンジした案件において残念ながら不採算プロジェクトが発生しましたが、海外事業推進室によるプロジェクト管理の徹底によって、こうした事態の再発防止に努めたいと思います。

新組織体制図(平成16年1月1日~)



高度な技術力を持つ人材の育成と採用

「技術力」向上を図るため、人材育成にも一層注力しています。平成16年度は、特に需要が増加しているオープンシステム関連の技術教育をさらに推進していくほか、社員のITスキルを体系化した社内キャリアパス制度のブラッシュアップを図ります。具体的には、社内キャリアパス制度と、経済産業省が現在策定しているITスキル体系「ITSS(ITスキル標準)」とを融合させることで、社会的にも通用するようなキャリア形成の枠組みづくりをめざします。また、人材の質・量強化の一環として中途採用(経験者採用)を推進し、高いスキルを有する優秀な人材を積極的に採用していく方針です。

収益の柱となる新規ビジネスの本格展開

さらに、従来のソフトウェア開発以外にも新たな収益の柱を確立すべく、高付加価値事業を推進します。

近年、注目を集めている情報セキュリティニーズに対応するため、平成16年度にはセキュリティビジネスを強みに展開します。当社は、平成14年に日本で初めて全社業務でISMS認証を取得しており、セキュリティ認証取得に関するあらゆるノウハウを自ら体得しています。このことから、導入を予定されているお客様と同じ視点で認証取得作業を支援できることが、当社のサービスの最大の特長となっています。情報セキュリティに関する知識とISMS認証取得の経験をフル活用することで、取得コンサルティングはもちろん、検査、システム導入までのトータルサービスを提供していきます。

また、パッケージソフトを活用したビジネスとして、業種業態を問わず需要が見込めるERP、なかでも人事・会計システムに注力するため、専門チームを設けて体制を強化していきます。

これら新規ビジネスは、すでにノウハウ取得、体制整備の時期を終え、平成16年度からは収益への貢献を期待しています。今後は中長期的な成長を期してさらに知識を深め、経験を蓄積することで、当社を担う事業に育てていきます。

平成16年度の展望

具体的な成果をあげることで 平成16年度内の収益改善をめざす

このように、平成15年度はさまざまな施策を通じて、コスト競争力、営業力、技術力の向上を図り、顧客ニーズの変化や需要の増加に応えていける体力をつけてきました。平成16年度には、新たな体制のもと全社をあげて営業、プロジェクト遂行に取り組み、これまで当社が身につけた力を具体的な成果に結実させることで、収益改善を図りたいと思います。

具体的な数値目標では、平成16年度は連結ベースで売上高81億

6千万円、経常利益3億6千万円としています。また中期目標として、平成17年度で売上高87億7千万円、経常利益5億6千万円、平成18年度には売上高109億9千万円、経常利益9億3千万円を設定しています。厳しい競争が続くなかではありますが、目標達成に向け、着実に力を発揮していきます。



多彩な技術を持つ「専門店」の集まりへ

今後のITに対するユーザーニーズは、多種多様なものへ広がっていくと予想されます。こうしたなか、ソフトウェア開発にはあらゆるニーズに応えられる「総合力」が不可欠となっています。しかし当社は、「総合力」に加えて、個別のニーズに深く対応できる「専門性」も兼ね備えていることが重要であると感じています。

業種・業態、業務、ソリューションなど切り口はさまざまですが、各分野のエキスパートが独立して各々の技術を高める環境を保ちつつ、柔軟に連携・協力体制を構築できる、高い専門性と機動力を持つ組織——つまり、浅く広い「百貨店」ではなく、個々が独自の分野で深い専門性を発揮する「専門店」の集合体によって「ソルクシーズグループ」を形成していきたいと考えています。平成15年度の株式会社エフ・エフ・ソルの設立は、いわば“銀行向けソリューション提供”という特徴を持つ「専門店」の立ち上げでもあり、今後のソルクシーズの事業展開において重要な意味を持っています。こうした取り組みを強力に推進するためには、社内において自らスキル向上・要員育成を図ることはもちろん必要ですが、当社の戦略と合った先との提携・M&Aなども重要であると考えています。「自前でできることは自前で、外部の力が必要なところは積極的に連携する」——こうした柔軟な姿勢で、今後の発展に向け努力していきます。

営業の概況(連結ベース)

経営成績

平成15年度は、既存のお客様からの新規案件獲得に加え、専門営業部隊による新規のお客様獲得などの営業活動を積極的に展開し、受注拡大に努めましたが、売上高は、前期比7.2%減の7,400百万円となりました。事業別では、SI/ソフトウェア受託開発事業において、信販会社向け案件が増加したものの、金融、通信業におけるIT投資抑制が大きく影響した結果、4,608百万円(前期比10.4%減)となり、大幅な減収を余儀なくされました。アウトソーシング事業では、アプリケーション保守が堅調に推移したことから1,617百万円(前期比2.4%減)を確保しました。ソリューションビジネス事業では、ERPをはじめとするパッケージソフト関連での伸びや、セキュリティビジネスの開始などに伴い389百万円(前期比45.1%増)となりました。なお、情報機器(一部、ソフトウェアを含む)の売上高は753百万円(前期比14.6%減)となっています。

受注形態別の売上構成では、エンドユーザーであるお客様からの直接受注比率を36.2%(前期比3.0%増)まで拡大することができました。間接受注については、大手メーカー系ベンダーからの受注シェアの適正化に努めており、平成15年度はその改善を大きく進めることができました。

利益面では、SI/ソフトウェア受託開発事業での売上高の減少が直接影響したことに加え、利益率の高い同事業において、お客様・メーカーの発注条件の見直しに伴い受注単価が引き下げられたこと、新規のお客様獲得の一環としてチャレンジした大型案件において不採算プロジェクトが発生したことが大きく作用したため、売上総利益で前期比22.2%減となる904百万円の計上に留まり、大幅な減益となりました。販売費及び一般管理費は、中途採用の抑制などにより、間接経費を中心に650百万円(前期比24.5%減)まで圧縮することができました。しかし、売上総利益の低下を補うまでには至らず、営業利益は254百万円(前期比15.4%減)、経常利益は236百万円(前期比19.2%減)の減

益となりました。

当期純利益については、特別損失として投資有価証券評価損34百万円や退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円などを計上した結果、74百万円に留まりましたが、多額の投資有価証券評価損を計上した前期と比較すると、34.5%の増益となりました。

資産・負債・資本の状況

流動資産については、たな卸資産が検取待ちにより141百万円増加し、現預金も235百万円の増加となりました。一方、前期末に増加した受取手形・売掛金については、280百万円減少しました。その結果、流動資産は165百万円の増加となりました。固定資産については、投資有価証券が評価減などにより54百万円減少したことから39百万円の減少となりました。負債では、外部負債の低金利長期固定化を進めたことにより、短期借入金が200百万円の減少となる一方で、社債・長期借入金については162百万円増加しました。資本については、自己株式112.9千株を42百万円で取得しています。

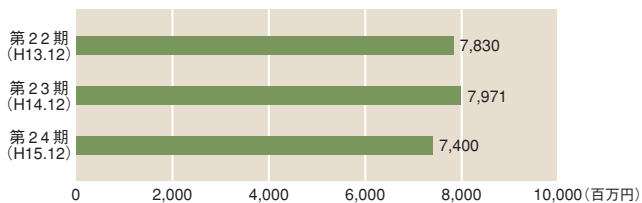
キャッシュ・フローの状況

平成15年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期比で359百万円増加し、1,016百万円となりました。

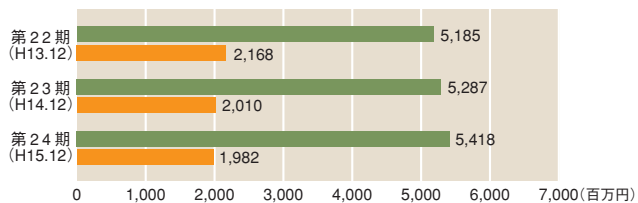
営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益164百万円と売上債権の回収による収入が280百万円あり、前期比382百万円増の457百万円となりました。投資活動による資金は、借入金の削減と関連した定期預金の取り崩しや設備投資の減少などにより、前期比236百万円増の60百万円となりました。財務活動による資金は社債発行による収入が290百万円あったものの、長短借入金の返済337百万円、自己株式の取得による支出42百万円などにより前期比190百万円減の▲158百万円となりました。

業績の推移

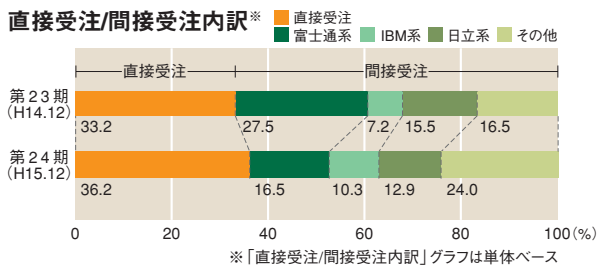
売上高



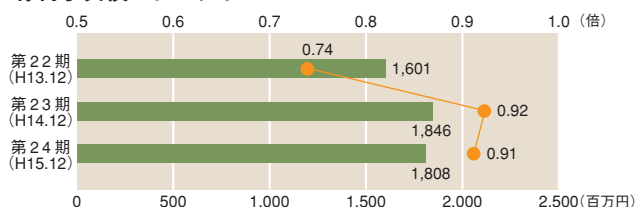
総資産・純資産



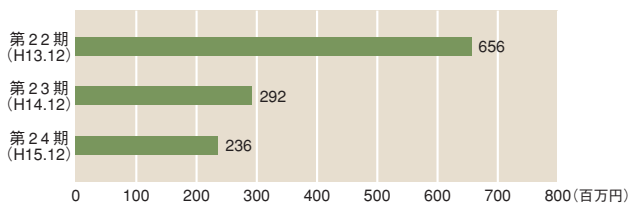
直接受注/間接受注内訳※



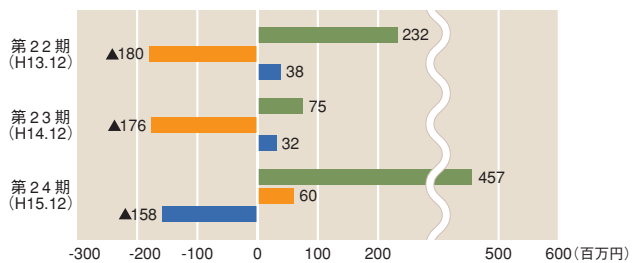
有利子負債・D/Eレシオ



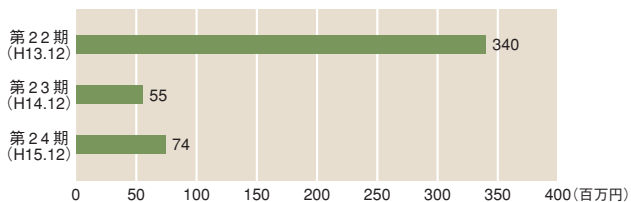
経常利益



キャッシュ・フロー



当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,706,558	3,541,391
現金及び預金		1,410,564	1,174,805
受取手形及び売掛金		1,681,702	1,962,505
有価証券		208,782	207,088
たな卸資産		251,823	110,108
繰延税金資産		12,976	8,240
その他		141,213	80,802
貸倒引当金		△ 505	△ 2,158
固定資産		1,700,859	1,740,838
有形固定資産		894,008	903,363
建物及び構築物		133,392	149,767
機械装置及び運搬具		49,303	44,333
工具・器具及び備品		13,114	11,062
土地		698,198	698,198
無形固定資産		116,641	154,824
ソフトウェア		108,875	146,912
電話加入権		7,766	7,911
投資その他の資産		690,208	682,650
投資有価証券		207,749	262,442
長期貸付金		50,000	—
繰延税金資産		223,444	188,172
その他		212,510	233,505
貸倒引当金		△ 3,495	△ 1,470
繰延資産		11,027	5,496
開業費		3,745	4,993
創立費		748	502
社債発行費		6,533	—
資産合計		5,418,444	5,287,726

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		2,226,005	2,284,225
支払手形及び買掛金		656,458	667,960
短期借入金		819,437	1,019,570
一年以内償還予定社債		20,000	—
一年以内返済予定長期借入金		340,700	359,906
未払法人税等		107,303	51,776
未払費用		83,260	76,092
その他		198,845	108,919
固定負債		1,209,241	992,077
社債		280,000	—
長期借入金		348,738	467,238
退職給付引当金		468,850	412,252
役員退職慰労引当金		69,353	64,722
その他		42,298	47,864
負債合計		3,435,246	3,276,302
少数株主持分		1,086	1,083
資本の部			
資本金		650,000	650,000
資本剰余金		608,280	608,280
利益剰余金		837,090	830,899
その他有価証券評価差額金		7,849	△ 541
自己株式		△ 121,108	△ 78,298
資本合計		1,982,112	2,010,340
負債、少数株主持分及び資本合計		5,418,444	5,287,726

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
営業収益			
売上高		7,400,422	7,971,076
営業費用			
売上原価		6,495,603	6,808,800
販売費及び一般管理費		650,812	862,162
営業利益		254,005	300,113
営業外収益		26,505	27,475
受取利息		2,127	3,594
受取配当金		558	401
その他		23,816	23,479
営業外費用		43,988	34,983
支払利息		34,678	33,210
その他		9,307	1,772
経常利益		236,523	292,605
特別利益		—	1,694
退職給付引当金取崩益		—	1,694
特別損失		72,511	166,622
固定資産除却損		6,567	16,624
投資有価証券評価損		34,383	107,725
投資有価証券売却損		5,981	—
退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579	25,901
会員権等評価損		—	2,725
業務中止によるソフト開発仕掛損		—	13,645
税金等調整前当期純利益		164,011	127,678
法人税、住民税及び事業税		134,818	56,016
法人税等調整額		△ 45,210	16,727
少数株主損益 ^{※1}		△ 2	412
当期純利益		74,401	55,347

※1 △は益

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		608,280	—
資本準備金期首残高		—	608,280
資本剰余金増加高		—	—
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		608,280	608,280
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		830,899	—
連結剰余金期首残高		—	910,572
利益剰余金増加高		—	—
当期純利益		74,401	55,347
利益剰余金減少高		—	—
配当金		68,210	135,020
利益剰余金期末残高		837,090	830,899

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,387	75,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,181	△ 176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 158,193	32,672
現金及び			
現金同等物の増減額 ^{※2}		359,374	△ 68,054
現金及び			
現金同等物の期首残高		657,116	725,170
現金及び			
現金同等物の期末残高		1,016,491	657,116

※2 △は減少額

個別財務諸表

貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,517,145	3,406,524
現金及び預金		1,325,464	1,123,581
受取手形		201,362	28,523
売掛金		1,413,406	1,889,143
有価証券		193,243	191,554
商品		3,825	2,095
仕掛品		226,940	86,803
貯蔵品		524	259
前払費用		30,774	30,389
繰延税金資産		12,844	8,240
その他		108,931	47,879
貸倒引当金		△ 173	△ 1,947
固定資産		1,708,422	1,729,603
有形固定資産		719,118	729,529
建物		75,069	89,211
機械装置		40,619	41,893
車両運搬具		6,477	—
工具・器具及び備品		6,465	7,937
土地		590,486	590,486
無形固定資産		114,995	153,259
ソフトウェア		108,366	146,404
電話加入権		6,628	6,854
投資その他の資産		874,308	846,814
投資有価証券		207,749	262,442
関係会社株式		198,500	178,500
長期貸付金		50,000	—
差入敷金保証金		112,958	138,520
保険積立金		78,271	73,672
会員権等		6,879	6,976
繰延税金資産		223,444	188,172
貸倒引当金		△ 3,495	△ 1,470
繰延資産		6,533	—
資産合計		5,232,101	5,136,127

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成15年12月31日現在)	(平成14年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		2,108,432	2,197,409
買掛金		664,009	665,132
短期借入金		756,437	969,570
一年以内償還予定社債		20,000	—
一年以内返済予定長期借入金		340,700	352,553
未払金		46,639	25,831
未払費用		79,693	56,519
未払法人税等		104,497	51,741
未払事業所税等		8,106	8,854
未払消費税等		28,396	31,345
前受金		6,129	10,428
預り金		53,778	25,388
前受収益		45	45
固定負債		1,181,659	963,778
社債		280,000	—
長期借入金		348,738	467,238
退職給付引当金		468,850	412,252
役員退職慰勞引当金		68,866	63,016
その他		15,204	21,271
負債合計		3,290,092	3,161,188
資本の部			
資本金		650,000	650,000
資本剰余金		608,280	608,280
利益剰余金		796,987	795,499
利益準備金		38,360	38,360
別途積立金		550,000	550,000
当期末処分利益		208,627	207,139
その他有価証券評価差額金		7,849	△ 541
自己株式		△ 121,108	△ 78,298
資本合計		1,942,009	1,974,939
負債資本合計		5,232,101	5,136,127

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	
		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
営業収益			
売上高		7,037,381	7,678,329
営業費用			
売上原価		6,208,981	6,556,796
販売費及び一般管理費		584,250	810,708
営業利益		244,149	310,824
営業外収益		24,909	25,962
受取利息・配当金		2,445	719
有価証券利息		231	3,208
不動産賃貸料		5,781	6,590
金利スワップ評価益		5,410	3,361
投資有価証券売却益		—	2,869
貸倒引当金戻入益		1,769	—
その他		9,270	9,213
営業外費用		41,716	32,850
支払利息		32,480	32,573
その他		9,235	277
経常利益		227,343	303,936
特別損失		72,511	163,180
固定資産売却損		333	—
固定資産除却損		6,234	16,230
投資有価証券売却損		5,981	—
投資有価証券評価損		34,383	107,725
退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579	25,579
業務中止によるソフト開発仕掛損		—	13,645
税引前当期純利益		154,832	140,755
法人税、住民税及び事業税		130,718	53,767
法人税等調整額		△ 45,585	17,624
当期純利益		69,698	69,363
前期繰越利益		138,928	137,775
当期末処分利益		208,627	207,139

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	
		平成15年12月期	平成14年12月期
当期末処分利益		208,627	207,139
利益処分額			
配当金		67,081	68,210
次期繰越利益		141,546	138,928

会社概要

社 名 株式会社 ソルクシーズ (JASDAQ証券コード:4284)
- 経済産業省「システムインテグレータ」登録企業
- 経済産業省「システム監査企業台帳」登録企業
- 経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」登録企業
- ISMS認証取得企業

設 立 昭和56年2月4日

資 本 金 6億5,000万円 (平成15年12月31日現在)

事業内容 ①コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務
②通信システムによる情報の収集、処理および販売
③コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
④コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務
⑤インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業
⑥情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務
⑦その他前各号に付帯または関連する業務

所 在 地 本社

〒140-0004
東京都品川区南品川五丁目2番10号 住友不動産南品川ビル
TEL.03-3740-0700 (代表) FAX.03-3740-0710

福岡営業所
〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 博多鉄鋼ビル4F
TEL.092-476-1133 FAX.092-476-1134

従業員数 465名 (グループ計523名 平成16年2月1日現在)
システムエンジニア 167名
プログラマ 267名
営業他スタッフ 31名

U R L <http://www.solxyz.co.jp>

子 会 社 金沢ソフトウェア株式会社
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション
株式会社エフ・エフ・ソル

役員一覧

取締役会長	小笠原 國義	
代表取締役社長	中村 正	
代表取締役専務	長尾 章	事業本部長、事業推進室長
取締役	長崎 正宜	経営企画室長
取締役	秋吉 邦彦	管理本部長、経理部長、総務部長
常勤監査役	中村 公平	
監査役	山口 久止	山口会計事務所 税理士
監査役	佐野 芳孝	創研合同監査法人代表社員 公認会計士
監査役	中原 攻	大森FP事務所 コンサルタント

(注) 取締役5名は平成16年3月30日に再選され、就任いたしました。
山口久止、佐野芳孝、中原攻は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

鈴木 俊男	金融SI統括部長
渡辺 源記	産業SI統括部長
北島 孝則	ソリューションビジネス統括部長
田中 守	海外事業推進室長
山口 政紀	営業本部長

(注) 執行役員5名は平成16年1月1日付の人事異動で就任いたしました。

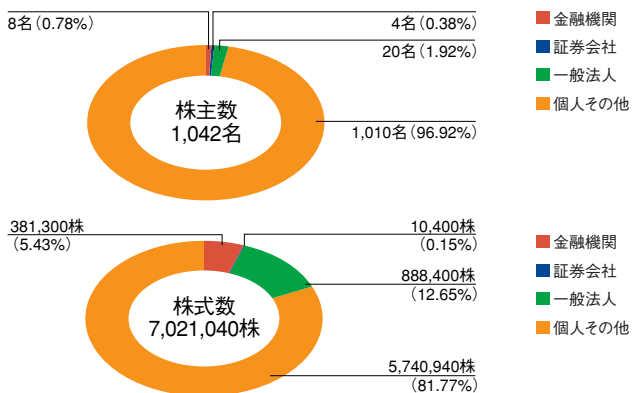
株式の状況

会社が発行する株式の総数	19,600,000株
発行済株式数	7,021,040株 (うち期末自己株式数 312,900株)
当期末株主数	1,042名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
小笠原 國義	735,246	10.47
中村 正	627,080	8.93
センコン物流株式会社	600,000	8.55
長尾 章	381,060	5.43
前川 唱次	339,500	4.84
中村 公平	328,300	4.68
株式会社ソルクシーズ	312,900	4.46
ソルクシーズ従業員持株会	294,354	4.19
斉須 繁雄	200,000	2.85
米田 康弘	166,300	2.37

所有者別株分布状況



株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月下旬
配当金受領株主確定日	(1) 利益配当金は毎年12月31日 (2) 中間配当を実施するときは毎年6月30日
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定め ます。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ 郵便物ご送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告は当社ホームページに貸借対照 表および損益計算書を掲載することで代えさせ ていただきました。

株式会社ソルクシーズ

〒140-0004 東京都品川区南品川五丁目2番10号 住友不動産南品川ビル
TEL.03-3740-0700 (代)

<http://www.solxyz.co.jp>